

株主のみなさまへ

# 第7期 決算のご報告

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

The logo for GS YUASA, featuring the letters 'GS YUASA' in a bold, white, sans-serif font. The 'G' is stylized with a white arc to its left. A white diagonal slash is positioned above the 'Y'. The logo is set against a background of green leaves.

## 企業理念

## 革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

## 経営ビジョン

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

## 経営方針

- 1 GS YUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。
- 2 GS YUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- 3 GS YUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素は格別のご高配、ご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げますとともに、このたびの東日本大震災により被災されたみなさまには謹んでお見舞い申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

さて、ここに第7期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業の概況ならびに決算の状況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国、アセアンを中心とした新興国市場の高成長による輸出の回復や政府の景気対策により、緩やかな回復傾向が見られましたが、円



取締役社長

依田 誠

高の長期化や昨秋以降の景気対策の縮小、さらには本年3月11日に起こりました東日本大震災の影響により景況感は依然厳しく先行き不透明な状況のまま推移いたしました。このような状況のもと、当社グループは「第二次中期経営計画」に基づき海外事業の拡大および国内既存事業の収益力強化に努めるとともに、リチウムイオン電池事業の基盤構築にむけた取り組みを行ないました。

当連結会計年度の売上高は、アジアを中心とした海外で好調に推移したことに加え、国内においても新車用自動車電池およびフォークリフト用電池の需要の回復および車載用リチウムイオン電池の本格的な立ち上がりにより、2,725億14百万円と、前連結会計年度に比べ252億89百万円の増加（10.2%）となりました。

当連結会計年度の利益は、国内の新車用自動車電池およびフォークリフト用電池の需要が回復したことやアジアを中心とした海外事業が堅調に伸びたことにより、営業利益は175億89百万円と、前連結会計年度に比べ60億67百万円の増加（52.7%）となりました。経常利益は、為替レートの変動により為替差損が発生いたしました。海外の関連会社の収益改善に伴った持分法投資利益の増加等があり、175億13百万円と、前連結会計年度に比べ73億42百万円の増加（72.2%）となりました。当期純利益は、資産除去

債務会計の適用や持分法適用関連会社の整理に伴う特別損失の計上および税金費用を加味した結果、117億22百万円と、前連結会計年度に比べ52億35百万円の増加（80.7%）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、昨年より2円増配し、1株当たり8円とさせていただきますことをご報告申し上げます。

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響により、原材料や部品等のサプライチェーンの停滞や電力供給の制約を受け生産活動が一時的に低迷し、それらが消費者心理の冷え込みを引き起こすことが想定されるなど、極めて先行き不透明な状況であります。

このような状況ではありますが、当社グループは引き続き、「第二次中期経営計画」の経営目標の必達を目指して、なお一層邁進いたしてまいりますので、みなさま方の倍旧のご指導とご支援を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成23年6月

# わたしたちが創造する製品は、さまざまなシーンで“ひとの暮らし”とともに。

GSユアサ グループは、グローバルな視野に立った研究開発、生産、流通体制のもと、電池・電源装置・照明機器・特機およびその他電気機器の事業を展開しております。

長年培ってきた技術は、宙・陸・海のあらゆるフィールドで、常に時代のニーズに応えながら“ひとの暮らし”に貢献しています。



■ 自動車用鉛蓄電池

## 自動車・オートバイ用電池

年々高性能化する自動車に対応する高性能で高品質な環境対応蓄電池を開発、供給しております。



■ 制御弁式据置用鉛蓄電池

## 産業用電池

情報通信設備などの電力バックアップや「地球温暖化」、「省エネ」対策に貢献する蓄電池を提供しております。



■ 太陽光発電システム

## 電源システム

無停電電源装置など、高度情報化社会を24時間支える電力バックアップ用電源装置を製作しております。



■ フォークリフト用鉛蓄電池

## 電動車両用電池

フォークリフトや運搬車両用、電動車いす、シルバーカーなどの特殊車両用に開発、供給しております。

## 特機事業

リチウムイオン電池用充電器や電動工具など、電池・電源技術を活かし、応用機器開発に取り組んでおります。



■ ビル、コンピューター、病院などのバックアップ電源システム



■ セラミックメタルハライドランプ

## 照明機器

HID光源のパイオニアとして、道路照明、屋内照明など、社会環境に貢献する照明機器を開発しております。

## 紫外線応用機器

光源技術を駆使し、光応用分野に早くから取り組み、紫外線照射システムなどを開発しております。



■ 航空機用電池



■ ロケット用電池



■ 衛星用電池

## リチウムイオン電池

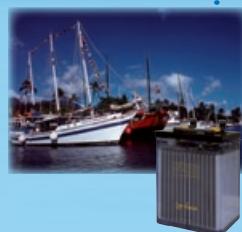
電気自動車やハイブリッド車をはじめ、航空機、ロケット、衛星、潜水調査船など、幅広い分野で使用されています。



■ 産業用リチウムイオン電池

## 膜システム

食品製造用水および排水を浄化し、水資源の有効活用を促進する膜システムを提供しています。



■ 船舶用鉛蓄電池



■ 有人潜水調査船用電池

# 加速度的な需要増が予測されるリチウムイオン電池 市場にGSユアサの生産能力が応えます。

## 市場動向

### リチウムイオン電池搭載車は平成27年には全世界で350万台超

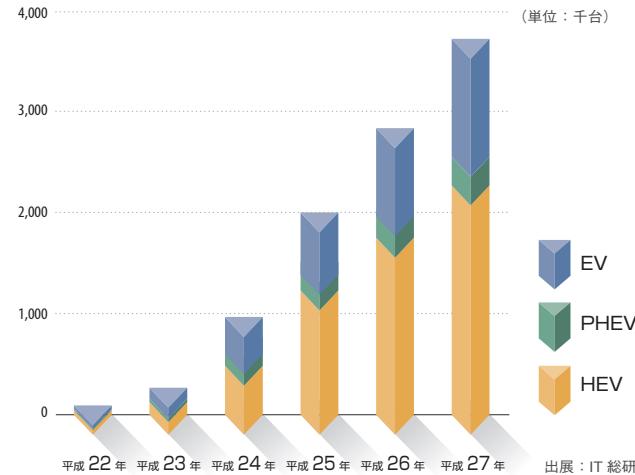
現在、リチウムイオン電池の世界的な市場規模は、ノートPCや携帯電話、タブレット端末等のポータブル機器での需要が牽引役となって約1兆円まで拡大してきました。今後は車載用や産業用の大型タイプの需要が伸びていくと予想されており、なかでも車載用は、ハイブリッド車(HEV)や電気自動車(EV)の普及によって急速な需要増が期待されており、平成27年には全世界でリチウムイオン電池搭載車数は350万台を超えると予想されています。また産業用においてもスマートグリッドの分野や環境にやさしい輸送機関として注目を集めている鉄道分野など、リチウムイオン電池の需要はますます増加していく傾向にあります。

## 当社の強み

### 開発力や技術力でリーディングカンパニーのポジションを確立

当社は約20年前から大型リチウムイオン電池の研究開発を開始し、製造、販売に携わってきました。その長年にわたり培ってきた開発力や技術力、ノウハウといった強みを活かし、平成21年6月には世界で初めて車載用リチウムイオン電池の量産工場を稼働させるなど、リーディングカンパニーとしてのポジションを確立しています。また、さらなる高性能新材料の開発はもとより、車載用、産業用を問わず、顧客が要望する新しいアプリケーションに適應するため、様々な材料を組み合わせた製品の開発にも注力しており、他社を凌ぐ製品ラインアップを誇っています。

<リチウムイオン電池搭載車 世界市場予測>



(注)PHEVは、プラグインハイブリッド車の略称です。

高容量、高電圧に対するノウハウ

大型リチウムイオン電池の生産技術力

研究開発能力

産業用  
リチウムイオン電池  
事業の拡大

車載用  
リチウムイオン電池  
事業の拡大

## 生産体制

### HEV用、EV用リチウムイオン電池は平成24年には30万台以上の生産能力を確保します

世界的に加速するリチウムイオン電池の需要に応えるため、当社グループはいち早く量産化への体制づくりに取り組んできました。特に車載用は、平成22年12月に京都工場(京都市)でEV用、本年2月に長田野事業所(京都府福知山市)でHEV用の量産体制を整え、稼働いたしております。さらに平成24年4月には栗東工場(滋賀県栗東市)でEV用の生産も稼働する予定です。



## Topics①

### 米国市場におけるHEV用として長田野事業所が生産、出荷を開始

(株)GSユアサとHondaの合併会社である(株)ブルーエナジーは、長田野工場において本年2月よりHEV用リチウムイオン電池の生産、出荷を開始いたしました。生産されたリチウムイオン電池は、アメリカン・ホンダモーター(Hondaの米国現地法人)が4月に米国市場で販売を始めた「シビック ハイブリッド」に搭載されています。



リチウムイオン電池モジュール

## Topics②

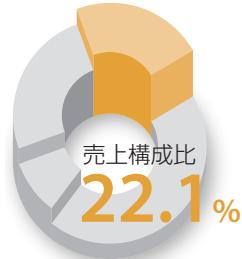
### PSAへのOEM供給が正式決定しEV用の生産体制を増強

(株)リチウムエナジー ジャパンは、平成22年12月から京都工場にてEV用リチウムイオン電池の生産を増強いたしました。同社製品を搭載した三菱自動車(株)のEVがプジョー・シトロエン(PSA)へのOEM供給が正式決定となり、平成24年4月に稼働予定の栗東工場と合わせ、今後の需要増に応えていきます。

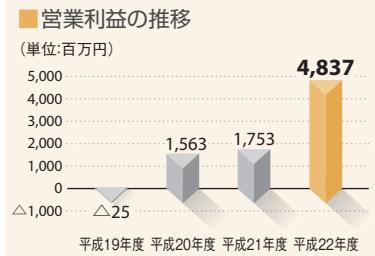
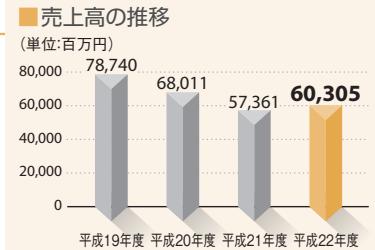
※本報告書の「その他事業」の過年度数値について

当社は、本年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、従前の「照明事業」および「消去または全社」を「その他事業」に含めております。本報告書においては、「その他事業」の推移をご覧いただくため、参考として過年度の実績は合算した数値を記載しております。

国内自動車電池事業



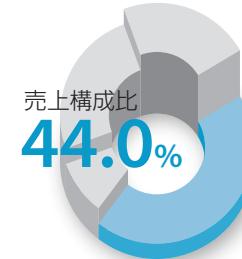
売上高は、エコカー補助金による新車用電池の需要増に加え、補修用電池も記録的な猛暑や冬場の需要期の盛り上がりなどが追い風となり堅調に推移し、603億5百万円となりました。営業損益は、売上高の増加により48億37百万円の営業利益となりました。



主要製品  
自動車用、二輪車用鉛蓄電池／  
自動車関連機器



海外事業



売上高は、中国、東南アジアを中心に自動車電池の販売数量が増加したことや鉛価格の上昇を販売価格に転嫁したことにより、1,197億76百万円となりました。営業損益は、主として上記販売数量の増加に伴う売上利益増により85億93百万円の営業利益となりました。

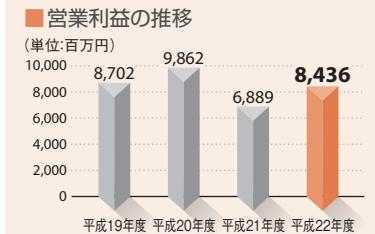
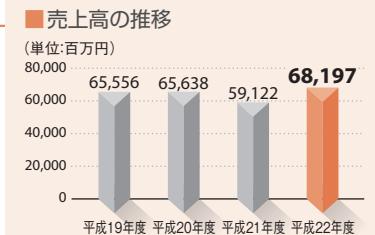
主要製品  
自動車用、二輪車用鉛蓄電池／据置用、  
電動車用鉛蓄電池／小型鉛蓄電池／  
ニッケル水素電池



国内産業電池および電源装置事業



売上高は、フォークリフト用電池が需要の回復に伴ない販売数量が増加し、加えて太陽光発電設備の需要拡大もあり、681億97百万円となりました。営業損益は、主として売上高の増加により84億36百万円の営業利益となりました。



主要製品  
据置用、車両用、電動車用、その他各種用途鉛蓄電池／  
小型鉛蓄電池／アルカリ蓄電池／ニッケル水素電池／  
整流器／汎用電源／その他各種電源装置

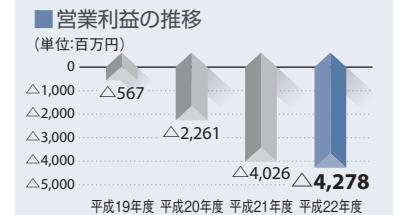


その他事業



売上高は、車載用リチウムイオン電池の販売数量の増加や道路照明分野を中心とする官需が堅調に推移したこと等により242億33百万円となりました。営業損益は、消去または全社費用に加え、車載用リチウムイオン電池の生産能力拡大にむけての設備投資による減価償却費の増加や研究開発費の負担もあり、42億78百万円の営業損失となりました。

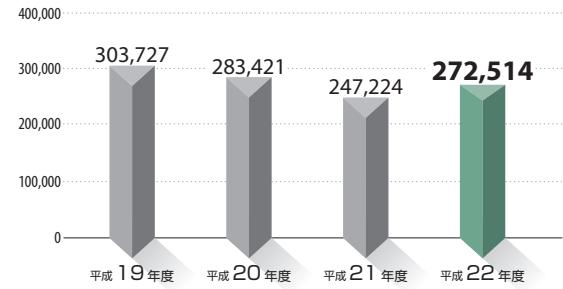
主要製品  
リチウムイオン電池／HID光源／各種照明器具／  
紫外線照射装置／電池関連機器／環境関連機器／  
移動体通信用電池／その他用途電池



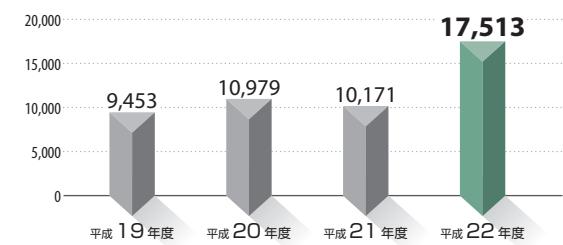
(注) その他事業に含まれるセグメント利益の調整額は、2,514百万円であり、セグメント間取引消去(1,480百万円)および各報告セグメントに配分していない全社費用(1,033百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

連結業績サマリー

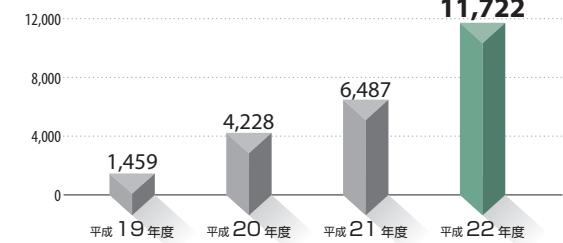
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



**Point 1** 総資産は、主に車載用リチウムイオン電池を本格的に生産開始したこともあり、たな卸資産が増加したことや設備投資による有形固定資産の増加があったため、2,474億46百万円と、前期末に比べ、106億42百万円増加いたしました。

**Point 2** 負債は、リース債務の増加がありましたが、借入金の圧縮を進めたことにより、1,251億36百万円と、前期末に比べ、1億92百万円の微増となりました。

**Point 3** 純資産は、配当金の支払による減少および前期末に比べて円高による為替換算調整勘定の減少がありましたが、当期純利益や、車載用リチウムイオン電池関連の連結子会社において増資を行なったことによる少数株主持分の増加により、1,223億10百万円と、前期末に比べ、104億50百万円増加いたしました。

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
流動資産	128,135	128,910
固定資産	119,219	107,731
有形固定資産	80,397	72,187
無形固定資産	1,439	1,517
投資その他の資産	37,382	34,026
繰延資産	91	162
<b>資産合計</b>	<b>247,446</b>	<b>236,804</b>
流動負債	70,018	76,039
固定負債	55,118	48,904
<b>負債合計</b>	<b>125,136</b>	<b>124,944</b>
株主資本	111,680	102,249
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	24,086	14,634
自己株式	△ 307	△ 286
その他の包括利益累計額	△ 3,319	△ 600
少数株主持分	13,949	10,211
<b>純資産合計</b>	<b>122,310</b>	<b>111,860</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>247,446</b>	<b>236,804</b>

Point 1

Point 2

Point 3

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	272,514	247,224
売上原価	206,888	187,537
売上総利益	65,625	59,687
販売費および一般管理費	48,036	48,165
営業利益	17,589	11,521
経常利益	17,513	10,171
当期純利益	11,722	6,487

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,478	22,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,444	△ 13,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	284
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 734	671
現金および現金同等物の増減	△ 692	10,717
現金および現金同等物の期首残高	24,722	14,005
現金および現金同等物の期末残高	24,030	24,722

連結株主資本等変動計算書(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本				その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	33,021	54,880	14,634	△ 286	102,249	4,830	5	1,235	△ 6,671	△ 600	10,211	111,860
当連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 2,477		△ 2,477							△ 2,477
当期純利益			11,722		11,722							11,722
自己株式の取得				△ 20	△ 20							△ 20
持分法範囲の変動			199		199							199
土地再評価差額金の取崩			7		7							7
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△ 19	△ 5	△ 7	△ 2,687	△ 2,719	3,738	1,018
当連結会計年度中の変動額合計			9,452	△ 20	9,431	△ 19	△ 5	△ 7	△ 2,687	△ 2,719	3,738	10,450
平成23年3月31日残高	33,021	54,880	24,086	△ 307	111,680	4,810	—	1,228	△ 9,358	△ 3,319	13,949	122,310

(注)本報告書における業績数値は、連結財務諸表の数値を記載しております。

## 停電対策として、リチウムイオン電池による電源装置をラインナップ

㈱GSユアサと㈱ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクスでは、このたびの東日本大震災を受けて、長時間かつ繰り返し発生する停電に対応できるバックアップ用無停電電源装置を3機種ラインナップし、受注を開始いたしました。

この製品には、短時間での回復充電が可能なリチウムイオン電池を採用しており、3時間程度の連日停電が続いた場合でも、電力を安定的に供給し続けることが可能です。

当社グループでは、引き続き電力を継続、安定的に確保できる電源装置の開発に努めて一日も早い復興に助力してまいります。

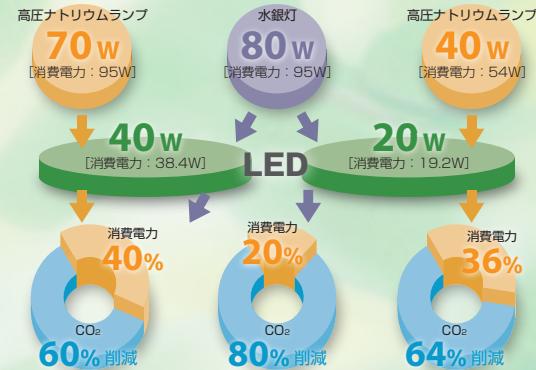


## 大幅な省エネとCO<sub>2</sub>削減を実現するLED生活道路照明灯を新発売

㈱GSユアサは、低炭素社会実現にむけた省エネ、CO<sub>2</sub>削減対策への取り組みの一環として、生活道路照明灯「RENO+mini(レノプラスミニ)シリーズ」を拡充し、自治体などにむけて販売を開始いたしました。

従来の生活道路照明灯に使用される水銀灯や高圧ナトリウムランプと同じ明るさでありながら、最大40%の省エネ効果と最大80%のCO<sub>2</sub>削減が可能なおえ、電力料金やメンテナンス費用が削減できます。さらに、照明器具の下面カバーに採用した光拡散ガラスによりLED特有のまぶしさを軽減しておりますので、夜間の視認性を高めた安全で快適な道路環境の実現を可能とすることができます。

### ■既設ランプとLEDの比較による省エネ効果(当社従来品比)



## トピックス

# Topics

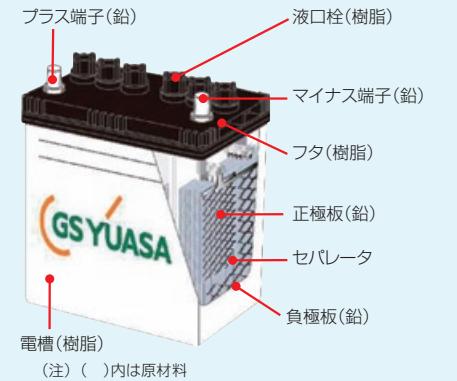
## 平成24年度 10億円のコストダウンを目指し、海外拠点にてグループ集中調達を強化

当社グループは、世界19ヶ国41拠点の生産、販売拠点を有し、自動車用鉛蓄電池、二輪車用鉛蓄電池においてはともに世界シェア上位を確保しております。

グループ全体における部材の調達は数量、費用ともに膨大であり、効率的な調達戦略の導入が緊喫の課題でした。そこで、本年度より海外拠点における鉛蓄電池部材のグループ集中調達を強化いたします。

この取り組みは、従来、各生産拠点において個別にサプライヤーと部材調達の価格交渉を実施していたものを一括交渉することにより、大幅なコストダウンを狙うもので、本年度は5億円、平成24年度は10億円のコストダウンを見込んでおります。さらに、使用部材の統一、効率的なロジスティックスの実現に努め、当社グループのスケールメリットを最大限に活かしてまいります。

### ■バッテリーの主要各部名称



### ■本取り組みの対象となる生産14拠点

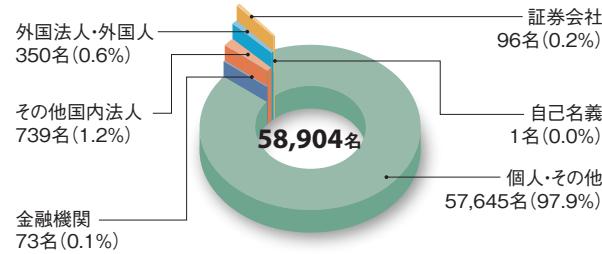


株式の状況 (平成23年3月31日現在)

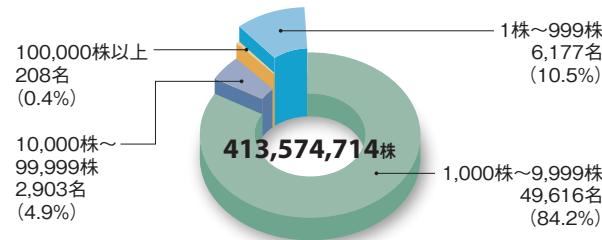
発行可能株式総数 1,400,000,000株  
 発行済株式の総数 413,574,714株  
 株主数 58,904名  
 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	14,973,000	3.62
明治安田生命保険(相)	14,000,000	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	13,874,500	3.35
日本生命保険(相)	13,473,669	3.25
トヨタ自動車(株)	11,180,400	2.70
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327,335	2.25
(株)京都銀行	7,740,348	1.87
(株)三井住友銀行	7,108,517	1.71
中央三井信託銀行(株)	5,929,000	1.43
東京海上日動火災保険(株)	5,415,000	1.30

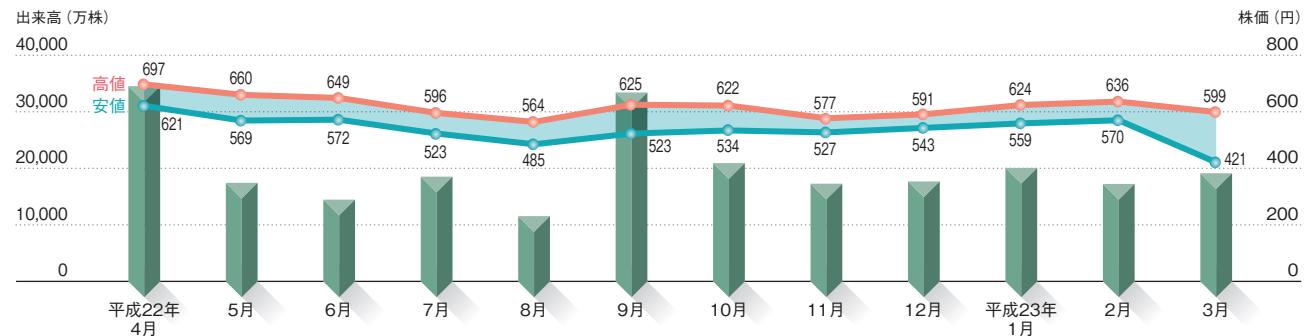
所有者別株主分布状況



所有株数別株式分布状況



株価および売買高の推移



(注) 最高、最低株価および出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

会社の概要 (平成23年3月31日現在)

商号 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
 GS Yuasa Corporation  
 事業目的 傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。  
 設立 平成16年4月1日  
 資本金 33,021百万円  
 本社所在地 京都本社  
 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地  
 電話 (075) 312-1211  
 東京本社  
 東京都港区芝公園二丁目11番1号  
 電話 (03) 5402-5800  
 ホームページアドレス <http://www.gs-yuasa.com/jp>  
 上場金融商品取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

役員 (平成23年6月29日現在)

取締役社長 (代表取締役) 依田 誠  
 専務取締役 (代表取締役) 小野 勝行  
 専務取締役 (代表取締役) 椎名 耕一  
 常務取締役 前野 秀行  
 常務取締役 北村 昇  
 常務取締役 上岡 伸行  
 常務取締役 吉村 秀明  
 取締役 西田 啓  
 取締役 倉垣 雅英  
 取締役 辰巳 伸治  
 取締役 沢田 勝  
 取締役 中川 敏幸  
 監査役 清水 正  
 監査役 川西 次郎  
 監査役 小川 清  
 監査役 阿部 清司

## 株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会、期末配当：毎年3月31日  
中間配当：毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号  
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。

## 株主インフォメーション

### 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出下さい。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。

### 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。

### 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※ 確定申告をなされる株主さまは、大切に保管下さい。



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション